

令和5年度 福岡市 英語教育改善プラン

目標

「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けて
ICT活用を通じた授業改善の推進

1. 現状

改善が進んだ点

- ①教員のデジタル教材を活用した割合
令和3年度100%
令和4年度100%
- ②CAN-DOリスト形式による学習到達目標を設定している割合
令和3年度100%
令和4年度100%

未だ改善が必要な点

- ①言語活動の充実に向けた授業改善
・授業中、75%以上の時間、言語活動を行っている割合（第5・6年対象）
令和4年度 44.8%
（全国全体割合50.9%）
- ②児童一人一台端末の活用
・児童が一人一台端末を活用した授業を実施した割合
令和4年度93.8%
（全国全体割合96.8%）

2. 分析

- ①・・・校内研における研修と報告書の提出を指示したことで、教師のICT活用イメージを全職員に共有できた。
- ②・・・教育課程説明会をはじめ校内外研修、報告書の提出を示したことで、学習到達目標を理解し、共有できた。

- ①・・・校内外研修等を通して、外国語教育の目標やデジタル教材の活用について共有できているが、外国語における言語活動とは何か理解が十分ではない。
- ②・・・令和4年度から児童一人一台端末でのデジタル教科書導入のため、児童による活用について、実践例が少なく周知や共有が十分ではない。

3. 施策・事業

改善の要因に基づき継続する施策・事業

- ①デジタル教材の活用について
 - ・ICTを活用した授業事例の周知
 - ・モデルとなる実践校の紹介
 ※ICT推進課によるICT活用研修と連携
- ②CAN-DOリスト形式による学習到達目標の活用について
 - ・各学校の活用について調査・分析・報告
 - ・児童と共有する活用について実践校の周知
 - ・文部科学省作成の手引きの周知

改善が不十分だった要因に基づき行う施策・事業

- ①言語活動の充実に向けた授業改善について
 - ・外国語教育における言語活動について、教育課程説明会・研修等を通して指導助言
 - ・言語活動の授業展開について、モデル校や実践例を周知 ※人材育成課と研究委員会等と連携
 - ・英語専科教員等の研修等で指導助言
 - ・各小学校において小学校外国語活動・外国語支援事業 校内研修会の実施を通知・指導助言
- ②児童一人一台端末の活用について
 - ・モデル校や実践例を周知
 - ・校内研修等での活用の周知、指導助言
 - ・児童一人一台端末を活用した研修等での指導助言
 ※ICT推進課・人材育成課と連携

令和5年度 福岡市 英語教育改善プラン

目標

「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けて
教員の確かな英語指導力の育成を通じた授業改善の推進

1. 現状

改善が進んだ点

未だ改善が必要な点

①パフォーマンステストの割合
令和4年度・・・100%
令和3年度・・・91.7%

②ICT活用
令和4年度・・・100%
令和3年度・・・100%

①言語活動時間の充実
・CAN-DOリスト活用率
令和4年・・・63.8%
(全国78.4%)
・生徒の言語活動50%
以上の割合
令和4年度・・・58.5%
(全国74.4%)

②教師の英語使用割合
発話の半分以上が英語
の割合
令和4年度・・・58.5%
(全国74.5%)

2. 分析

・スピーチコンテスト開催
①発表後のQ&A
②ALTによる評価補助

・ICTを活用した授業改善
①デジタル教科書の活用
②一人一台端末の貸与

・目的や相手を意識した言語
活動の充実
①4技能5領域を統合しながら
行う言語活動の充実
②伝えることが中心の学習活
動の充実

・教師の英語使用頻度
①授業を実際のコミュニケー
ションの場面とするために、
授業を英語で行うことを
基本とする
②ALTの活用

3. 施策・事業

・スピーチコンテスト出場に向けて
①普段の授業で、やり取りの場面を充実させ、
各学校でスピーチやプレゼン後にQ&Aを行う。
②CAN-DOリスト及びALTを活用したパフォー
マンステストの充実。ALTに向けて評価の研修会

・ICTを活用した授業改善
①デジタル教科書を活用した授業研修会の充実
10月に授業研修会を開催
②個別最適な学びに向けた研修会

・目的や相手を意識した言語活動の充実
①②4技能5領域を統合しながら行う言語活動
→CAN-DOリストの活用と評価の充実
→話しあったり、意見交換をする活動の充実
4月、10月に授業改善に向けた研修会の実施

・教師の英語使用頻度
①②授業を英語で行うことを基本とすることを、
8月の研修会で再確認
→達成値を研修等で報告

令和 5 年度 福岡市 英語教育改善プラン

目標

「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けて
ICT活用による言語活動の充実を通じた授業改善の促進

1. 現状

改善が進んだ点

- ① 教員のデジタル教材を授業で積極的に活用
使用率 70%
- ② 生徒の話すことのやりとり、
聞き取りなどでデジタル教材を有効活用した授業改善が
できている。
使用率 70%

未だ改善が必要な点

- ① 言語活動の充実した授業改善
○学科により差がある。
・普通科 50%以上
・専門学科 50%未満の学科あり
- ② CEFRA 2レベルの生徒数を増やす
○全体 5%程度
・自立した言語使用者の育成

2. 分析

- ① 教科を超えて教員間でICT活用研修、共有する機会を設定（校内、校外）
- ② 一人一台タブレット端末の貸与と積極的に授業で活用する機会を設定

- ① 英語使用による英語の授業改善。生徒の実態に応じ、英語の使用状況を改善する。
CAN-DOリストの完成
生徒に身につけさせたい力、そのための活動などの検討が不十分。
- ② 生徒の実態にあわせ、4技能5領域を計画的に向上させ、英語は英語で考え、理解させ、表現させる授業改善が必要。
より多くの生徒が英語の技能を高め、自ら発信することに挑む環境整備が必要。

3. 施策・事業

- ① 改善の要因に基づき継続する施策・事業
(1) ICTを活用した授業事例の共有・研修の充実
(2) より効果のある、生徒のタブレット端末の使用について、研修と実践を重ねる。
※教科横断的にICTを用いた授業改善の研修を積み重ねる
 - ② ICTを活用した主体的な学びの向上
(1) ICTをより活用した学びの改善
(2) オンライン海外研修など、英語を使用した異文化交流の機会の充実
- ① (1) 主体的に学びに向かう力の育成を図る授業改善
全ての科目において、生徒の主体的な言語活動が行える授業計画と実践、研修の充実
(2) 学習指導要領に基づき、生徒にどれだけの力が身についたか可視化できるCAN-DOリストの設定と公表、達成状況の把握のサイクルを構築する
 - ② (1) 英語4技能5領域を統合的な言語活動を通して力を高めていく授業の実践
(2) ALTと連携し授業の中で生徒同士の協働的な言語活動を通して、英語の技能を高め、主体的に自分の意見を表現し、発信できる授業づくりの研究と実践を図る。